

## 今月のトピック

### 政治

- ◆道上大使のラデフ大統領への信任状捧呈
- ◆道上大使、日本文化月間セミナー「The Future of High-technology Companies between Bulgaria and Japan」出席
- ◆新ソフィア市長の就任
- ◆Galaxy Leader 号拿捕へのブルガリア対応

### 経済

- ◆【速報】ボグダノフ ブルガリア経済産業大臣の日本訪問
- ◆理化学研究所と当地 AI 研究機関との連携協定の締結
- ◆2024年ブルガリア国家予算成立を巡る動き

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

※月報の個別メール配信を希望される方は、当館メールアドレス([emb-jp-bg@sf.mofa.go.jp](mailto:emb-jp-bg@sf.mofa.go.jp))まで御連絡下さい。

### 政治

#### ◆道上大使のラデフ大統領への信任状捧呈

- ▶2023年（令和5年）11月22日、道上大使は、ブルガリア大統領府において、ラデフ大統領に信任状を捧呈しました。また、その際、両国の友好親善の一層の増進を希望している旨の天皇陛下からのお言葉をラデフ大統領にお伝えしました。
- ▶式典後、ラデフ大統領との懇談において、道上大使は、この重要かつ美しい国ブルガリアに赴任でき光栄に思う旨述べるとともに、基本的価値を共有する友好国ブルガリアと日本との関係の一層の発展に努めていきたい旨表明しました。両者は、経済分野をはじめとして二国間関係の一層の発展に向けて緊密に連携していくことを確認しました。
- ▶その後、道上大使は、無名戦士の碑に献花及び黙祷しました。



#### ◆道上大使、日本文化月間セミナー「The Future of High-technology Companies between Bulgaria and Japan」出席

- ▶道上大使は、標記経済セミナーにおいて、「両国関係の黄金時代は、1970年代～1990年代初頭ともされることもあるが、我々は、黄金時代を取り戻す時が来ている。これは達成可能である。」と述べた。道上大使は、今日のブルガリアは10年前のブルガリアではない。（二国間経済関係を再活性化する観点から、）時期は適しており、既にそうした行動に出ている企業もある。しかし、これで十分というわけではない。潜在性は遙かに大きく、私には多くの仕事が残っている。しかし、我々だけで事

を運べるわけではない。」と述べた。

- ▶このセミナーにおいて、JETRO現地代表者(カネフ氏)は、ハイテク分野での両国間協力の実現には積極性が必要であり、その最良の例がINSAITと理研とのMOUであると述べた。また、カンディラロフ・ソフィア大学准教授は、西村経済産業大臣のブルガリア訪問(5月)でイノベーションやAIが焦点となったことを想起し、2025年大阪万博へのブルガリアの参加は、経済文化両面で両国関係を促進する重要なチャンスであると述べた。また、ブルガリアのハイテク産業の発展への日本の長年の関わり及び貢献を解説し、これらの事実は両国間で知られるべきであるとした。



#### ◆首都・ソフィア市:テルジエフ新市長の就任

- ▶11月13日、今般の地方選挙で選出されたテルジエフ(Vassil Terziev)ソフィア市長(CC-DB、Save Sofia!)が就任宣誓を行った。ソフィア市で市長ポストがGERB以外の党に渡るのは、2005年以来初。
- ▶就任に当たり、テルジエフ新市長は、ソフィアを最先端の進歩的で安全なヨーロッパの都市とするとの夢のもとで市は団結できるとし、市民の公的機関への信頼を回復し、最大限の成果を上げるため、関係各方面に対して協力を呼びかけた。ソフィア市民の団結を呼びかけた。

#### ◆Galaxy Leader号拿捕へのブルガリア対応

- ▶11月20日、ブルガリア外務省は、イエメン沖の紅海で拿捕されたGalaxy Leader号乗組員には、ブルガリア人2名が含まれる旨発表した。デンコフ首相は、これら乗組員の解放に向け、外務省と協力して取り組んでいる旨述べた。

## 経 済

#### ◆【速報】ボグダノフ ブルガリア経済産業大臣の日本訪問

- ▶ボグダノフ経済産業大臣が12月3日から5日にかけて日本を訪問した。12月4日には、明治ブルガリアヨーグルト販売50周年記念イベントに参加し、株式会社明治ホールディングス 川村和夫社長、株式会社明治 松田社長と会談した。また、ブルガリア経済産業省は、明治とLBブルガリコム社が2024年に共同研究所を設立する予定である旨を発表した。
- ▶12月5日、ボグダノフ大臣は西村経済産業大臣との会談を実施した。会談では、明治とLBブルガリコム社との共同研究所設立に加え、AIを含むIT及びエネルギー分野等、今後のブルガリアと日本の関係における新たな重要な優先事項について話し合いが行われた。また、ボグダ

ノフ大臣は西村大臣を通じ、経団連のブルガリア訪問を呼びかけた。

- ▶ボグダノフ大臣は、滞在中に林信光 国際協力銀行総裁との会談を実施したのに加え、理化学研究所を訪問した。林総裁との会談では、ブルガリアのインフラプロジェクトへの投資の見通しについて話し合われた。

#### ◆理化学研究所と当地 AI 研究機関との提携覚書の締結

- ▶11 月 10 日ブルガリア教育省は、ソフィア大学コンピューター科学・人工知能技術研究所 (INSAIT) は、日本最大の総合研究機関である理化学研究所と提携覚書に調印した。調印式はソフィアにて、人工知能 (AI) の第一人者である杉山将・理化学研究所 革新知能統合研究センター長 (兼東京大学教授) 参加の下、執り行われた。
- ▶この覚書は、ブルガリアと日本の中で初めての AI 協定である。覚書の内容は、ロボット工学・機械学習・コンピュータービジョンなどの重要な AI 分野において、両研究所共同でプロジェクト・研究・博士課程における学術交流等を実施することを想定した内容となっている。

#### ◆2024 年ブルガリア国家予算成立を巡る動き

- ▶11 月 24 日、2024 年の国家予算案が閣議決定された。主なポイントは、最低賃金と所得の引き上げである。政府は来年、最低賃金を 2023 年の 780BGN から 933BGN へと上昇させることをすでに決定しているが、新国家予算では、民間部門を含む経済の賃金上昇率を約 11%と見込んでおり、それに伴う公共部門での人件費の増加も見込んでいる。なお、閣議決定された国家予算は今後 2 回の国会審議にかけられ、最終決定する予定である。
- ▶ヴァシレフ財務大臣は、2024 年の国家予算について、ユーロ導入を見越した国家予算赤字額の抑制 (GDP の 3%以内) また、所得の恒久的向上を主要ポイントとして挙げている。現在起こっているブルガリアからの労働人口流出を防ぐための所得向上が急務であり、5 年以内に欧州平均所得の 7 割を目指す旨を述べている。
- ▶11 月 27 日、ラデフ大統領は、ブルガリア国家予算の閣議決定を受け、国会に対して財務大臣を叱責するよう求めるとともに、もし国会が叱責しない場合には、2024 年の国家予算案に拒否権を発動するとコメントしており、大統領と内閣との対立構造が浮き上がっている。この背景として、国有地売却計画が 2024 年の国家予算に織り込まれているからという情報があるものの、財務大臣はその事実を否定しており、真相は定かではない。なお、ブルガリアでは国家予算に対して拒否権を発動した大統領はこれまで存在しておらず、今後の動向が注目されている。

指標	
GDP 成長率(年率予測:最新値) ※EC データ	23 年:2.0% 24 年:1.8% 25 年:2.6%
消費者物価指数(10 月) ※ブルガリア統計局データ	+0.4%(前月比) +5.8%(前年同月比)
失業率(10 月) ※ブルガリア労働省	5.5%(前月比+0.2%)
公的債務残高/GDP(含む国および地方:10 月)	19.4%(前月比 ±0%)

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます  
(<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>)。